

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 18 年 5 月 24 日

会 社 名 株式会社ニッピ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7932

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 伊 藤 隆 男

問い合わせ先 責任者役職名 総務担当取締役

氏 名 吉 原 道 博

TEL (03) 3888-6651

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日

親会社等の名称 株式会社リーガルコーポレーション(コード番号: 7938) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.4%

米国会計基準の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	46,061	( 6.8)	1,171	(△35.3)	809	(△43.3)
17 年 3 月期	43,119	( △2.4)	1,810	(△13.1)	1,427	( 1.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	931	( 21.0)	103 78	—	6.2	1.4	1.8
17 年 3 月期	769	( 70.4)	85 07	—	5.5	2.5	3.3

(注) 1. 持分法投資損益 平成 18 年 3 月期 4 百万円・平成 17 年 3 月期 55 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成 18 年 3 月期 8,413,781 株・平成 17 年 3 月期 8,361,185 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	56,178	15,797	28.1	1,871 09
17 年 3 月期	56,710	14,235	25.1	1,684 62

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 18 年 3 月期 8,411,812 株・平成 17 年 3 月期 8,415,750 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	602	1,428	△1,704	1,826
17 年 3 月期	1,537	△626	△1,406	1,494

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社 1 社 持分法適用関連会社 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	400	400
通期	36,800	900	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 95 円 08 銭

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、提出会社、子会社 10 社及び関連会社 4 社で構成され、皮革製品、ゼラチン製品、コラーゲン製品、コラーゲン化粧品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 【皮革関連事業】

提出会社が製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)、(株)NP越谷加工、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株)、(株)ボーグ、(株)藤田商店に販売しております。

原材料及び製品の一部については、連結子会社大鳳商事(株)、(株)NP越谷加工、持分法適用関連会社(株)ボーグより購入しております。

なお、平成 17 年 8 月 30 日、中国上海にハンドル用革の現地日系自動車メーカーへの販売を目的として、在外販売子会社「霓碧(上海)貿易有限公司」を提出会社の 100% 出資で、現地法人として設立しております。

また、非連結子会社(有)越谷加工は、平成 17 年 1 月 1 日に当社連結子会社である(株)NP越谷加工に営業の全部を譲渡し、今後も事業活動を行う見込みがないため、平成 18 年 5 月 25 日同社臨時社員(株主)総会にて解散決議後速やかに清算手続きに入る予定であります。

## 【非皮革部門事業】

### (ゼラチン・ペプタイド製品)

提出会社が、製造販売するほか、連結子会社大鳳商事(株)に一部販売しております。原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)より購入しております。

### (コラーゲン・ケーシング製品)

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より購入して販売しております。輸出の一部については、在外連結子会社 NIPPI CANADA LIMITED に販売しております。

### (コラーゲン化粧品)

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より原料及び製品を購入し、さらに原料を外部で OEM 生産した商品を連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売の委託をしております。

## 【その他事業】

### (化粧品・リンカー製品)

提出会社が連結子会社大鳳商事(株)より化粧品、リンカー製品を購入して販売しております。

### (輸入食品・衣料品等)

食品、穀物、たばこ、衣料その他の輸入販売を連結子会社大鳳商事(株)、大倉フーズ(株)、非連結子会社(株)ダイホーでおこなっております。

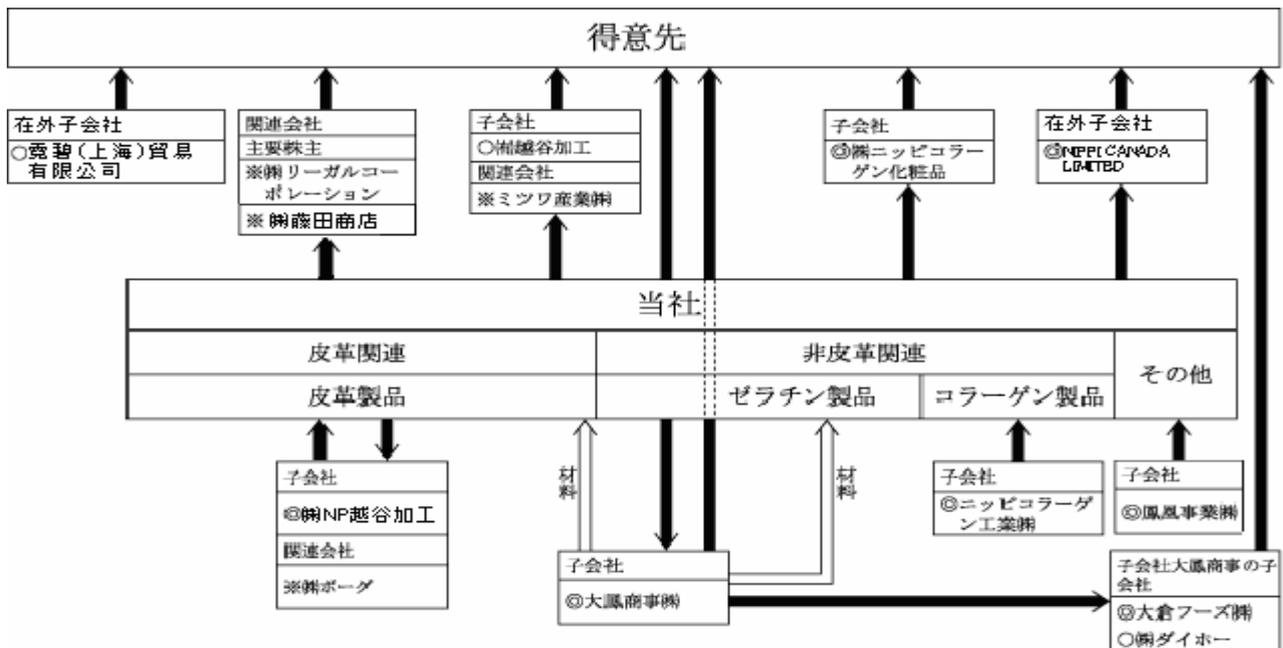
### (不動産賃貸)

不動産賃貸事業を東京都足立区、大阪市浪速区、大阪市西淀川区を中心に提出会社でおこなっております。

### (合成受託加工)

ペプチド合成受託、ペプチドシーケンシングサービス等を提出会社でおこなっております。

当グループの事業系統図は、次の通りであります。



(注) ←印は、製品の流れを示す。

◎ 連結子会社    ○ 非連結子会社    ※ 持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの「経営理念」は、「確かな技術に裏づけされた高品質の製品を『お客様のニーズ』に的確に対応し、提供していくこと」であります。これが創業以来一世紀、「技術のニッピ」といわれる所以であります。

その技術の裏づけとして、傘下にある「バイオマトリックス研究所」を中心に、永年研究開発に積極的に取り組んでおり、高度な研究開発を継続しております。

このように、「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体質を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための設備増強など、配当の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

当期の利益配当金につきましては、前期同様、一株当たり5円を予定しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、個人投資家の拡大と当社株式の流動性促進を重要な経営課題であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、有用な施策であると考えており、今後の市場動向、業績などを勘案し検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、米国をはじめとする世界経済の回復を背景に、国内経済も設備投資や輸出、個人消費も堅調に増加し、緩やかながらも景気の明るさが増すものと期待されるものの、記録的な原油価格高騰等先行きが懸念される材料も残されており、当社をとり巻く環境は、まだまだ厳しい状況がつづくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

皮革部門におきましては、更なる経費削減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

ゼラチン部門におきましては、用途多角化に努め、拡販体制の強化に注力してまいります。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、販路拡張、生産性向上とともに、収益基盤の強化に努めてまいります。

化粧品部門におきましては、拡販施策の展開により新規顧客の獲得に努め、化粧品のみならず健康食品分野においてもコラーゲンメーカーとしてのブランド力定着化に注力してまいります。

なお、東京地区の再開発につきましては、一部譲渡および取得を含め、収益力を重視した土地有効活用事業の早期実現に引き続き努力してまいります。

### (5) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社リーガルコーポレーション	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.4%	ジャスダック証券取引所

当社は株式会社リーガルコーポレーションの持分法適用の関連会社であり、同社は当社の議決権の24.4%を保有しております。

役員に関しては、当社代表取締役相談役伊藤伸一を含めて合計4名の役員が兼務しております。

当社は同社に対して皮革製品の一部を供給しており、定常的な取引関係があるほか、資金貸付を行っております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加や、個人消費の堅調な推移、円安に伴う輸出増から、国内の企業収益に改善がみられたものの、原油をはじめとする原材料価格はなお高止まりで推移しており、景気は「踊り場」を脱して以来、いまだ「緩やかな回復」基調というにとどまり、本格的回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、皮革関連事業が、車両用革の急激な海外シフト増、国内靴メーカーの操業度低下の影響を受け苦戦を強いられたものの、コラーゲン・ケーシング、化粧品、食用ゼラチンおよびリンカーが堅調に推移したうえ、ペプタイドが大幅に売上を伸ばし、当連結会計年度の売上高は460億6千1百万

円（前年同期比 6.8%増）となりました。

また、利益面では、原油をはじめとする原材料価格の高騰等による製造コスト増により、営業利益は、11億7千1百万円（前年同期比 35.3%減）、経常利益は8億9百万円（前年同期比 43.3%減）、当期純利益は9億3千1百万円（前期同期比 21.0%増）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

a. 皮革関連事業

皮革部門におきましては、靴業界を中心とした国内製造の減少に加え、自動車メーカーの海外シフトも加速度を増し、国内皮革市場全体の縮小傾向が顕著であるなかで、同業他社間の競争が激化し、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社は海外戦略を主軸とした製品の集約化推進、効率的な生産体制の構築による利益率の向上に注力してまいりました。

しかしながら国内市場低迷の影響は大きく、皮革関連事業全体の売上は 89 億 2 千 9 百万円（前年同期比 10.4%減）、営業利益は 1 百万円（前年同期比 99.2%減）となりました。

b. 非皮革部門事業

ゼラチン部門におきましては、製販一体体制のもと、異素材製品の開発促進、品質向上などにより顧客ニーズに的確に対応し、販路の拡大、新製品の市場開拓に注力いたしました。

この結果、デジタルカメラ普及の影響により写真用ゼラチンは依然として低迷しているものの、食品用ゼラチンが比較的堅調、医薬・健康食品・機能食品原料のペプタイドは好調に推移いたしました。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、製造ライン増設に伴う販路拡張、生産性向上、原価低減とともに一層の顧客満足度向上を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、国内販売は天然腸価格低減ならびにハム・ソーセージメーカーの海外シフトの影響により苦戦を強いられたものの、輸出は販売戦略により好調に推移いたしました。

化粧品部門におきましては、全般的な消費動向の向上を背景に、インターネットを含めた通販市場全体の規模は3兆円を超え、化粧品および健康食品市場も拡大傾向にあるなか、大手メーカーの市場参入が目立ち、同業他社間の競争は熾烈さを増し、厳しい状況が続きましたが、製品の差別化を推進するべく、顧客ニーズを的確に捉えた新商品開発に注力し、コラーゲンサプリメントの販売強化に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、非皮革部門事業全体の売上は、180億2千2百万円（前年同期比 14.9%増）、営業利益は9億8百万円（前年同期比 33.4%減）となりました。

c. その他事業

輸出入関連事業は堅調に推移いたしました。

リンカー部門におきましては、化成品、リンカーともにほぼ順調に推移いたしました。

不動産開発部門におきましては、活気ある良好なまちづくりを目指した開発計画の本格的推進までの暫定事業として、フットサルコート、ガーデニング等店舗、事務所、駐車場の賃貸事業により、保有不動産の有効活用を図っております。

この結果、その他事業全体の売上は、191億9百万円（前年同期比 9.4%増）、営業利益は12億3千1百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上は増加したものの原油をはじめとする原材料価格の高騰による製造コスト増の影響を受け減益となりました。一方で、長期未収入金の回収及び芝川工場の増設における一部の製造設備をリースバックしたことにより、前年同期と比べ 332 百万円資金が増加し、当連結会計年度末には 1,826 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、602 百万円の収入となり、前年同期と比べ 934 百万円の収入の減少となりました。主な減少理由は、売上は増加したものの原油をはじめとする原材料価格の高騰による製造コスト増の影響を受け減益となったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,428 百万円の収入となり、前年同期と比べ 2,054 百万円の収入の増加となりました。主な増加理由は、投資有価証券の売却収入の増加、長期未収入金の回収及び芝川工場の増設における一部の製造設備をリースバックしたことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,704 百万円の支出となり、前年同期と比べ 297 百万円の支出の増加となりました。主な増加理由は、長期借入金返済の増加によるものです。

### (3) 事業等のリスク

#### ① 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても提出会社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているためこれら資産の購入並びに保有のための資金調達も提出会社に集中する形態であります。

#### ② 特定の取引先等への高い依存度について

コラーゲン・ケーシング原料の第一次加工処理を価格及び品質などの理由から国内の特定のメーカーに依存しております。また、ゼラチン部門においても同じ理由から中間製品の委託加工など一部の工程を国内の一社に集中しております。これはいずれも供給リスクがあり、このリスク回避は今後の課題であります。

#### ③ 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、皮革、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は提出会社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいります。安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

#### ④ 法的規制等について

皮革製品は関税割当制度の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると当社グループの製造部門のみならず、わが国の皮革産業に多大な影響をもたらす可能性があります。高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を検討しております。

#### ⑤ 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるゼラチン、ペプタイド及びコラーゲン・ケーシングの製造工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

#### ⑥ 役員、株主、関係会社に関する事項について

提出会社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合 24.4%）は同時に持分法適用関連会社（議決権所有割合 24.3%）であり、役員4名が兼任しております。

#### ⑦ 為替による価格変動について

皮革及びゼラチン原料、一部の中間製品については国外からの輸入によっており、外貨建での決済が多く為替の変動による価格変動リスクが存在します。

また、コラーゲン・ケーシングにおいては、輸出比率が高く、同様に価格変動リスクが存在します。

### (4) 平成19年3月期の見通し

平成19年3月期の見通しにつきましては、更に厳しい経済環境が予想される中、当社グループの関連する業界におきましても消費の低迷、価格の下落といった状況はまだ続くと思われ。このような状況の下、当社グループは、不採算部門の抜本的な改革、生産管理体制の強化、収益力の向上に努め、有価証券、土地等固定資産の売買などによる財務内容健全化策、グループ全体の更なる整理統合などの経営合理化策を強力に推し進めてまいります。

なお、平成19年3月期の連結業績予想につきましては、売上高36,800百万円、経常利益900百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

連結財務諸表等  
①連結貸借対照表

区分		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※4	1,557		1,889	
受取手形・売掛金	※1・4	6,196		6,639	
たな卸資産		6,913		7,164	
短期貸付金		126		82	
未収入金		151		113	
未収消費税等		—		55	
繰延税金資産		185		422	
その他		495		218	
貸倒引当金		△ 38		△ 39	
流動資産合計		15,586	27.5	16,546	29.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	※2・4	4,158		4,956	
機械装置・車両運搬具	※2・4	975		936	
土地	※4・7	23,492		23,489	
建設仮勘定		1,702		282	
その他	※2	85		96	
有形固定資産合計		30,415	53.6	29,760	53.0
2. 無形固定資産					
その他		59		29	
無形固定資産合計		59	0.1	29	0.1
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※4	2,807		3,643	
関係会社株式	※4	3,714		3,970	
長期貸付金		768		653	
長期未収入金		1,049		—	
破産更生債権		1,550		1,406	
その他		1,458		1,432	
繰延税金資産		789		110	
貸倒引当金		△ 1,489		△ 1,418	
投資その他の資産合計		10,648	18.8	9,798	17.4
固定資産合計		41,123	72.5	39,589	70.5
III 繰延資産					
社債発行費		—		42	
繰延資産合計		—	—	42	0.1
資産合計		56,710	100.0	56,178	100.0

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	6,873			7,422		
短期借入金	10,579			9,281		
1年以内償還予定社債	240			820		
未払法人税等	170			99		
未払消費税等	30			—		
賞与引当金	459			465		
設備関係支払手形	378			154		
その他	1,524			1,000		
流動負債合計	20,256	35.7		19,243	34.3	
II 固定負債						
長期借入金	9,793			6,882		
社債	890			2,920		
退職給付引当金	2,592			2,444		
再評価に係る繰延税金負債	6,100			6,309		
その他	2,527			2,245		
固定負債合計	21,903	38.6		20,800	37.0	
負債合計	42,160	74.3		40,044	71.3	
(少数株主持分)						
少数株主持分	314	0.6		336	0.6	
(資本の部)						
I 資本金	3,500	6.2		3,500	6.2	
II 資本剰余金	487	0.9		487	0.9	
III 利益剰余金	1,478	2.6		2,302	4.1	
IV 土地再評価差額金	9,150	16.1		8,938	15.9	
V その他有価証券評価差額金	917	1.6		1,869	3.3	
VI 為替換算調整勘定	0	0.0		3	0.0	
VII 自己株式	△ 1,299	△ 2.3		△ 1,302	△ 2.3	
資本合計	14,235	25.1		15,797	28.1	
負債・少数株主持分 及び資本合計	56,710	100.0		56,178	100.0	

②連結損益計算書

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			43,119	100.0	46,061	100.0	
II 売上原価	※1		35,524	82.4	38,971	84.6	
売上総利益			7,595	17.6	7,090	15.4	
III 販売費及び一般管理費							
包装運搬費		516			562		
販売手数料		63			102		
販売促進費		557			447		
広告宣伝費		928			937		
給与手当		1,286			1,295		
賞与引当金繰入額		162			151		
法定福利費		184			197		
退職給付引当金繰入額		57			59		
通信費		175			195		
旅費交通費		163			169		
租税公課		133			124		
賃借料		232			232		
減価償却費		95			82		
支払手数料		169			135		
試験研究費	※1	58			66		
その他の費用		999	5,784	13.4	1,156	5,918	12.8
営業利益			1,810	4.2	1,171	2.5	
IV 営業外収益							
受取利息		32			27		
受取配当金		27			42		
為替差益		6			—		
持分法による投資利益		55			4		
雑収入		349	471	1.1	338	412	0.9
V 営業外費用							
支払利息		682			649		
受取手形売却損		104			70		
為替差損		—			3		
雑損失		67	855	2.0	51	775	1.7
経常利益			1,427	3.3	809	1.8	
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	—			0		
投資有価証券売却益		373			683		
会員権売却益		—			1		
その他	※3	52	425	1.0	—	684	1.5
VII 特別損失							
固定資産除却損	※4	31			69		
固定資産売却損	※5	2			—		
投資有価証券売却損		124			0		
会員権売却損		26			—		
会員権評価損		5			—		
棚卸評価損		171			130		
製品処分損		42			6		
貸倒引当金繰入損		344			58		
役員退職慰労金		30			27		
その他	※6	128	906	2.1	96	387	0.8
税金等調整前当期純利益			946	2.2	1,106	2.4	
法人税住民税及び事業税		254			170		
法人税等調整額		△ 125	129	0.3	△ 14	155	0.3
少数株主利益			47	0.1		19	0.0
当期純利益			769	1.8	931	2.0	

③連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		477		487
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		10		—
III 資本剰余金期末残高		487		487
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		857		1,478
II 利益剰余金増加高				
土地再評価差額金取崩額	—		2	
当期純利益	769	769	931	933
III 利益剰余金減少高				
配当金	46		47	
少数株主配当金	4		4	
役員賞与	35		58	
持分法適用会社の持分増加に伴う利益剰余金減少高	23		—	
持分法適用会社の持分減少に伴う利益剰余金減少高	38	148	—	109
IV 利益剰余金期末残高		1,478		2,302

④連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税金等調整前当期純利益	946	1,106
2 減価償却費	565	550
3 特許権等償却額	37	31
4 社債発行費償却額	—	7
5 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	346	△ 69
6 賞与引当金の増加額	42	6
7 退職給付引当金の減少額	△ 63	△ 147
8 受取利息及び受取配当金	△ 59	△ 69
9 支払利息	682	649
10 為替差益	△ 1	△ 2
11 有形固定資産売却益	0	0
12 有形固定資産除却損	31	69
13 有形固定資産売却損	2	—
14 投資有価証券売却益	△ 373	△ 683
15 投資有価証券売却損	124	0
16 会員権売却益	—	△ 1
17 会員権評価損	5	—
18 会員権売却損	26	—
19 貸倒引当金繰入額	—	128
20 その他の特別損失	—	96
21 持分法による投資利益	△ 55	△ 4
22 売上債権の増加額(△)又は減少額	309	△ 447
23 たな卸資産の増加額	△ 535	△ 242
24 仕入債務の増加額	432	539
25 未払消費税等の減少額	△ 22	△ 17
26 その他資産の増加額(△)又は減少額	△ 213	261
27 その他負債の増加額又は減少額(△)	242	△ 308
28 その他	34	9
29 役員賞与支払額	△ 35	△ 58
小計	2,469	1,403
30 利息及び配当金の受取額	61	70
31 利息の支払額	△ 704	△ 588
32 法人税等の支払額	△ 289	△ 281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537	602
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 投資有価証券取得による支出	△ 148	△ 5
2 投資有価証券売却による収入	857	984
3 有形固定資産取得による支出	△ 1,274	△ 2,159
4 有形固定資産売却による収入	6	1,698
5 無形固定資産取得による支出	△ 0	△ 1
6 貸付による支出	△ 148	△ 158
7 貸付金回収による収入	234	308
8 定期預金払出による収入	350	—
9 その他	△ 501	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 626	1,428
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入金の純減少額	△ 3,574	△ 1,035
2 長期借入による収入	7,000	4,700
3 長期借入金返済による支出	△ 5,974	△ 7,873
4 社債発行による収入	1,180	2,949
5 社債償還による支出	△ 50	△ 390
6 少数株主からの払込による収入	7	—
7 自己株式取得による支出	△ 6	△ 3
8 自己株式売却による収入	62	—
9 配当金の支払額	△ 46	△ 47
10 少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,406	△ 1,704
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 494	332
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,988	1,494
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,494	1,826

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品(株) 鳳凰事業(株) 株N P 越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED なお、平成16年10月1日コラーゲン・ケーシングの北米地域の拡販を目的として、在外日系法人との共同出資により、ケーシング販売会社「NIPPI CANADA LIMITED」をカナダに現地法人として設立し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、平成17年1月1日非連結子会社(有)越谷加工は、連結子会社ニッピ事業開発(株)に営業を譲渡しニッピ事業開発(株)は、商号を(株)N P 越谷加工に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社(株)ダイホー、(有)越谷加工は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 大鳳商事(株) 大倉フーズ(株) ニッピコラーゲン工業(株) ニッピコラーゲン化粧品(株) 鳳凰事業(株) 株N P 越谷加工 NIPPI CANADA LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 株ダイホー、(有)越谷加工、霓碧(上海)貿易有限公司 非連結子会社は小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結範囲から除外しております。 なお、平成17年8月30日、中国上海にハンドル用革の現地日系自動車メーカーへの販売を目的として、在外販売子会社「霓碧(上海)貿易有限公司」を現地法人として設立しております。 また、非連結子会社(有)越谷加工は、平成17年1月1日に当社連結子会社である(株)N P 越谷加工に営業の全部を譲渡し、今後も事業活動を行う見込みがないため、平成18年5月25日同社臨時社員(株主)総会にて解散決議後速やかに清算手続きに入る予定であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株) (株)ボーク、(株)藤田商店 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったキャロンシューズ(株)は、平成16年7月28日付けで全保有株式を売却いたしましたので、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲より除外しております。 また、平成16年12月20日(株)藤田商店の株式を取得し、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー (有)越谷加工</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株) (株)ボーク、(株)藤田商店</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー (有)越谷加工 霓碧(上海)貿易有限公司</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、いずれも連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法          主として総平均法による低価法</p> <p>③ デリバティブ資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 為替予約取引          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。          また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。          なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 繰延資産</p> <p>a. 社債発行費          支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、一括費用処理を行ないました。また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権          貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権          財務内容評価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの          同左</p> <p>b. 時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>③ デリバティブ資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 為替予約取引          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 繰延資産</p> <p>a. 社債発行費          商法施行規則に基づく最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものはその期限内で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金          同左</p> <p>② 退職給付引当金          同左</p> <p>③ 貸倒引当金          同左</p> <p>a. 一般債権          同左</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計方針</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>b. ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ(特例処理に該当するものは除く)については、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、決定事項の実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計方針</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左</p> <p>b. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 なお、全面時価評価法の採用により、資産、少数株主持分に増減はありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損処理に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の処理方法) 社債発行費は、前連結会計年度まで支出時に一括費用処理しておりましたが、私募債の増加に伴い、一時に支出する社債発行費について期間損益適正化を図るため、当連結会計年度より商法施行規則に基づく最長期間(3年)に亘り、每期均等償却を行う方法、また社債発行日から3年以内に償還期限の到来するものは、その期限内で均等償却を行う方法に変更いたしました。 なお、この変更により、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円増加しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い当連結会計年度から「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
※1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高                    1,600百万円 受取手形裏書譲渡高                326  "			※1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高                    1,428百万円 受取手形裏書譲渡高                381  "				
※2 有形固定資産の減価償却累計額 16,493百万円			※2 有形固定資産の減価償却累計額 16,676百万円				
3 偶発債務			3 偶発債務				
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容		
(株)ボーグ	71	銀行借入に対する保証	(株)ボーグ	377	銀行借入及び商業手形割引に対する保証		
大阪市難波土地区画整理組合	221	銀行借入に対する保証	大阪市難波土地区画整理組合	195	銀行借入に対する保証		
従業員	11	住宅資金の銀行借入に対する保証	従業員	7	住宅資金の銀行借入に対する保証		
合計	304		合計	580			
※4 担保に供している資産は次のとおりです。 預金                                    112百万円 受取手形                              924  " 土地                                    23,150  " 建物及び構築物                      3,907  " 機械及び装置                        662  " 投資有価証券                       5,054  " 合計                                  33,811  "			※4 担保に供している資産は次のとおりです。 預金                                    112百万円 受取手形                              941  " 土地                                    22,934  " 建物及び構築物                      3,832  " 機械及び装置                        666  " 投資有価証券                       6,324  " 合計                                  34,812  "				
※5 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金                          7,044百万円 長期借入金                          8,168  " 短期建築協力金                      181  " 建築協力金                          1,622  " 預り敷金                             615  " 合計                                  17,632  "			※5 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金                          5,614百万円 長期借入金                          5,270  " 短期建築協力金                      181  " 建築協力金                          1,440  " 預り敷金                             615  " 合計                                  13,122  "				
※6 自己株式の数、連結貸借対照表額 普通株式                            3,584,250株 1,299百万円			※6 自己株式の数、連結貸借対照表額 普通株式                            3,588,188株 1,302百万円				
※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 評価を行った日          平成12年3月31日 (再評価の方法) 評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。			※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 評価を行った日          平成12年3月31日 (再評価の方法) 評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。関連する勘定の推移は以下のとおりであります。				
	平成16年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成17年 3月期末 (百万円)	平成16年 3月期末 (百万円)	増減 (百万円)	平成17年 3月期末 (百万円)	
再評価に係る繰延税金負債	6,100	—	6,100	再評価に係る繰延税金負債	6,100	208	6,309
土地再評価差額金	9,150	—	9,150	土地再評価差額金	9,150	△212	8,938
合計	15,251	—	15,251	合計	15,251	△4	15,247
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,186百万円			再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,431百万円				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、149 百万円です。	※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、203 百万円です。
	※ 2 固定資産売却益の内訳
	土地 <u>0 百万円</u>
	合計 <u>0 "</u>
※ 3 その他の特別利益の内訳	
従業員互助会解散分配金 47 百万円	
その他 <u>4 "</u>	
合計 <u>52 "</u>	
※ 4 固定資産除却損の内訳	※ 4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 1 百万円	建物及び構築物 24 百万円
機械装置及び運搬具 24 "	機械装置及び運搬具 36 "
工具器具及び備品 <u>5 "</u>	取壊・解体費他 <u>8 "</u>
合計 <u>31 "</u>	合計 <u>69 "</u>
※ 5 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具 <u>2 百万円</u>	
合計 <u>2 "</u>	
※ 6 その他の特別損失の内訳	※ 6 その他の特別損失の内訳
再開発地区負担金等 79 百万円	再開発地区負担金等 26 百万円
新設備試験運転費用 47 "	S P C 関連費用 <u>70 "</u>
その他 <u>1 "</u>	合計 <u>96 "</u>
合計 <u>128 "</u>	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,557 百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,889 百万円</u>
合計 <u>1,557 "</u>	合計 <u>1,889 "</u>
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 <u>△63 "</u>	定期預金 <u>△63 "</u>
現金及び現金同等物 <u>1,494 "</u>	現金及び現金同等物 <u>1,826 "</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	500	186	313	機械装置	2,489	396	2,092
車輛運搬具	29	20	8	車輛運搬具	24	17	6
工具器具備品	210	113	97	工具器具備品	216	113	102
合計	741	321	420	合計	2,729	528	2,202
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 116 百万円				1 年内 369 百万円			
1 年超 303 "				1 年超 1,832 "			
合計※ 420 "				合計※ 2,202 "			
※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 118 百万円				支払リース料 250 百万円			
減価償却費相当額 118 "				減価償却費相当額 250 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(貸手側)				(貸手側)			
5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				5 賃貸物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	418	91	326	建物	418	107	310
構築物	54	24	29	構築物	54	28	26
合計	472	116	356	合計	472	135	336
6 未経過賃貸料期末残高相当額				6 未経過賃貸料期末残高相当額			
1 年内 107 百万円				1 年内 107 百万円			
1 年超 107 "				1 年超 107 "			
合計※ 215 "				合計※ 215 "			
※合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。				※合計額は2年分の未経過賃貸料を表示しております。			
7 受取賃貸料及び減価償却費				7 受取賃貸料及び減価償却費			
受取賃貸料 107 百万円				受取賃貸料 107 百万円			
減価償却費 21 "				減価償却費 19 "			
8 利息相当額の算定方法				8 利息相当額の算定方法			
未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				未経過賃貸料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,183	2,522	1,338
小計	1,183	2,522	1,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,183	2,522	1,338

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
726	373	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	284

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。  
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	886	3,383	2,497
小計	886	3,383	2,497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	886	3,383	2,497

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
984	683	0

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	263

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。  
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的

当連結会計年度の市場取引以外の取引として金融機関からの資金調達に関し金利スワップ取引を利用しております。この取引は長期借入金について、変動金利支払いを固定金利支払いに変えることにより支払金利の固定化を目的に行ったものであります。

②取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社グループの行った金利スワップ取引は、変動金利と固定金利を交換して金利を固定化する目的で行ったものでありこの取引に伴うリスクはなく、又、当該取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもないものと判断しております。

今後とも投資目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスク管理体制

取引の決定・実行・報告・管理につき取締役会の承認を得て経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的

当連結会計年度の市場取引以外の取引として金融機関からの資金調達に関し金利スワップ取引を利用しております。この取引は長期借入金について、変動金利支払いを固定金利支払いに変えることにより支払金利の固定化を目的に行ったものであります。

②取引に対する取組方針、取引に係るリスクの内容

当社グループの行った金利スワップ取引は、変動金利と固定金利を交換して金利を固定化する目的で行ったものでありこの取引に伴うリスクはなく、又、当該取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもないものと判断しております。

今後とも投資目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスク管理体制

取引の決定・実行・報告・管理につき取締役会の承認を得て経理部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので注記すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の約50%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△3,352百万円
② 年金資産	540 "
③ 未積立退職給付債務①+②	△2,812 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	- "
⑤ 未認識数理計算上の差異	219 "
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- "
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤+⑥	△2,592 "
⑧ 前払年金費用	- "
⑨ 退職給付引当金⑦-⑧	△2,592 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	168百万円
② 利息費用	79 "
③ 期待運用収益	△5 "
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	- "
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	33 "
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	- "
⑦ 退職給付費用	276 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5 %
③ 期待運用収益率	1.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の約50%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△3,449百万円
② 年金資産	722 "
③ 未積立退職給付債務①+②	△2,727 "
④ 会計基準変更時差異の未処理額	- "
⑤ 未認識数理計算上の差異	282 "
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- "
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤+⑥	△2,444 "
⑧ 前払年金費用	- "
⑨ 退職給付引当金⑦-⑧	△2,444 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	151百万円
② 利息費用	81 "
③ 期待運用収益	△5 "
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	- "
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	31 "
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	- "
⑦ 退職給付費用	258 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.8 %
③ 期待運用収益率	3.0 %
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	164 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	171 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	179 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	188 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	985 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	971 "
その他	62 "	合併に伴う繰延税金資産	613 "
税務上の繰越欠損金	2,142 "	その他	△4 "
繰延税金資産小計	3,534 "	税務上の繰越欠損金	2,159 "
評価性引当金	△949 "	繰延税金資産小計	4,099 "
繰延税金資産合計	2,585 "	評価性引当金	△887 "
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	3,212 "
その他有価証券評価差額金	△524 "	(繰延税金負債)	
合併に伴う繰延税金負債	△1,086 "	その他有価証券評価差額金	△979 "
繰延税金負債合計	△1,610 "	合併に伴う繰延税金負債	△1,700 "
繰延税金資産の純額	974 "	繰延税金負債合計	△2,679 "
		繰延税金資産の純額	532 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
永久に損金に算入されない項目	13.8 "	永久に損金に算入されない項目	2.9 "
永久に益金に算入されない項目	△1.0 "	法人住民税均等割等	0.9 "
法人住民税均等割等	2.1 "	その他	7.3 "
税務上の繰越欠損金利用額	△29.0 "	税務上の繰越欠損金利用額	△37.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1 "

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,965	15,686	17,467	43,119	—	43,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	1,012	1,016	(1,016)	—
計	9,965	15,691	18,479	44,136	(1,016)	43,119
営業費用	9,760	14,327	17,223	41,312	(3)	41,309
営業利益	205	1,363	1,255	2,824	(1,013)	1,810
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,433	20,869	14,632	44,935	11,774	56,710
減価償却費	126	402	41	569	33	603
資本的支出	19	872	49	940	1	941

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,929	18,022	19,109	46,061	—	46,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	1,155	1,162	(1,162)	—
計	8,929	18,028	20,265	47,223	(1,162)	46,061
営業費用	8,928	17,120	19,034	45,082	(193)	44,889
営業利益又は 営業損失(△)	1	908	1,231	2,140	(968)	1,171
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,370	21,055	14,456	43,882	12,174	56,056
減価償却費	105	414	36	556	26	582
資本的支出	2	1,382	91	1,477	11	1,488

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 皮革関連事業……………靴用、底革、甲革、車輛用

(2) 非皮革関連事業

イ ゼラチン関連事業……………写真用、食用、一般用、ゼラチン、ペプタイド

ロ コラーゲン関連事業……………ソーセージケーシング、コラーゲン化粧品

(3) その他の事業……………不動産賃貸、化粧品、リンカー、その他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,013百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は968百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,774百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理職部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,174百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理職部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,878	3,043	577	191	5,691
II 連結売上高(百万円)					43,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	7.1	1.3	0.4	13.2

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,034	1,801	684	274	4,795
II 連結売上高(百万円)					46,061
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	3.9	1.5	0.6	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………アメリカ合衆国・カナダ  
 (2) アジア……………韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン  
 (3) 欧州……………フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他  
 (4) その他の地域……………オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	2,116	17.9	2,086	16.3
非皮革部門事業	9,625	81.6	10,646	83.0
その他事業	64	0.5	96	0.7
合計	11,807	100.0	12,829	100.0

- (注) 1 金額は、生産価格であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
皮革関連事業	9,965	23.1	8,929	19.4
非皮革部門事業	15,686	36.4	18,022	39.1
その他事業	17,467	40.5	19,109	41.5
合計	43,119	100.0	46,061	100.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注12)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
主要株主 関連会社	(株)リーガルコーポレーション	東京都足立区	5,355	靴の製造と販売	所有 直接24.3 間接14.9  被所有 直接24.5	兼任4	皮革の販売	皮革の販売(注1)	764	受取手形及び売掛金	148
								靴の販売(注2)	1,074	受取手形及び売掛金	51
								副資材の購入(注3)	50	支払手形及び買掛金	2
								資金の貸付(注4)	—	短期貸付金	48
								利息の受取(注4)	5	—	—

2 子会社等

(百万円)

	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注11)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
関連会社	ミツワ産業(株)	東京都台東区	25	皮革卸販売	所有 直接20.0 間接—  被所有 直接0.1	なし	代理店	皮革の販売(注1)	374	受取手形及び売掛金	44
								革製品の仕入(注5)	0	支払手形及び買掛金	0
								保証金の預り(注6)	—	預り保証金	11
								利息の支払(注7)	0	—	—
関連会社	(株)ボーグ	千葉県松戸市	35	靴の販売	所有 直接38.6 間接11.4  被所有 直接0.0	兼任2	皮革の販売及び靴の買入	皮革の販売(注1)	63	受取手形及び売掛金	6
								靴の仕入(注8)	1,073	支払手形及び買掛金	50
								資金の貸付(注9)	—	短期貸付金	6
								利息の受取(注9)	3	—	—
								債務保証(注10)	—	—	71
関連会社	(株)藤田商店	東京都台東区	320	皮革卸販売	所有 直接42.3 間接—  被所有 直接—	兼任1	代理店	皮革の販売(注1)	511	受取手形及び売掛金	288
								革製品の仕入(注5)	1	支払手形及び買掛金	—
								資金の貸付(注9)	—	短期貸付金	36
								利息の受取(注9)	15	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 皮革製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は5年、四半年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注5) 皮革製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注6) 取引保証については、取引内容及び金額を勘案して一般的取引先と同様の条件で決定し預かっております。
- (注7) 取引保証金の利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注8) 靴商品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注9) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は4年、月賦としております。なお、担保は貸付額相応の固定資産、棚卸商品、有価証券を受け入れております。
- (注10) 銀行借入(46百万円)につき、債務保証を行ったものであり、年率2%の保証料を受領しております。
- (注11) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注12)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
主要株主 関連会社	(株)リーガルコーポレーション	東京都足立区	5,355	靴の製造と販売	所有 直接24.3 間接14.9  被所有 直接24.4	兼任4	皮革の販売	皮革の販売(注1)	829	受取手形及び売掛金	105
								靴の販売(注2)	852	受取手形及び売掛金	52
								副資材の購入(注3)	78	支払手形及び買掛金	6
								資金の貸付(注4)	—	短期貸付金	—
								利息の受取(注4)	3	—	—

2 子会社等

(百万円)

	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注12)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
関連会社	ミツワ産業(株)	東京都台東区	25	皮革卸販売	所有 直接20.0 間接—  被所有 直接0.1	なし	代理店	皮革の販売(注1)	229	受取手形及び売掛金	42
								革製品の仕入(注5)	0	支払手形及び買掛金	—
								保証金の預り(注6)	—	預り保証金	11
								利息の支払(注7)	0	—	—
関連会社	(株)ボーグ	千葉県松戸市	35	靴の販売	所有 直接38.6 間接11.4  被所有 直接0.0	兼任2	皮革の販売及び靴の買入	皮革の販売(注1)	31	受取手形及び売掛金	9
								加工賃収入(注1)	254	未収入金	32
								靴の仕入(注8)	824	支払手形及び買掛金	51
								資金の貸付(注9)	—	短期貸付金	6
								利息の受取(注9)	4	—	—
								債務保証(注10)	—	—	377
								皮革の販売(注1)	490	受取手形及び売掛金	372
関連会社	(株)藤田商店	東京都台東区	100(注11)	皮革卸販売	所有 直接42.3 間接—  被所有 直接—	兼任1	代理店	革製品の仕入(注5)	—	支払手形及び買掛金	—
								資金の貸付(注9)	—	短期貸付金	36
								利息の受取(注9)	11	—	—
								長期貸付金	201	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 皮革製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 靴商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 副資材の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、元金は返済されております。
- (注5) 皮革製品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注6) 取引保証については、取引内容及び金額を勘案して一般的取引先と同様の条件で決定し預かっております。
- (注7) 取引保証金の利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注8) 靴商品の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注9) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は4年、月賦としております。なお、担保は貸付額相応の固定資産、棚卸商品、有価証券を受け入れております。
- (注10) 銀行借入(60百万円)及び商業手形割引(317百万円)につき、債務保証を行ったものであり、年率2%の保証料を受領しております。
- (注11) (株)藤田商店は、平成18年3月6日減資を実施し資本金320百万円から100百万円となっております。
- (注12) 取引金額は税抜き、債権債務の期末残高は消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,684.62円	1株当たり純資産額	1,871.09円
1株当たり当期純利益	85.07円	1株当たり当期純利益	103.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たりの当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	769百万円	連結損益計算書上の当期純利益	931百万円
普通株式に係る当期純利益	711 "	普通株式に係る当期純利益	873 "
普通株主に帰属しない金額	58 "	普通株主に帰属しない金額	58 "
(うち利益処分による役員賞与金)	58 "	(うち利益処分による役員賞与金)	58 "
普通株式の期中平均株式数	8,361,185株	普通株式の期中平均株式数	8,413,781株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)  
該当事項はありません。